

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月10日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)
【会社名】	株式会社エービーシー・マート
【英訳名】	ABC-MART, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目11番5号
【電話番号】	03(3476)5650(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 吉田 幸枝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3476)5452
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小島 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (百万円)	48,165	56,712	188,045
経常利益 (百万円)	10,297	13,313	34,814
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,377	7,845	19,989
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,082	6,854	26,075
純資産額 (百万円)	114,738	136,515	131,919
総資産額 (百万円)	180,183	208,951	196,881
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	71.42	104.19	265.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	65.19	95.11	242.33
自己資本比率 (%)	63.5	65.2	66.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,209	8,456	22,997
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,694	3,454	7,573
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,174	2,074	5,916
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	66,135	81,583	78,755

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当社グループは、株式会社エーピーシー・マート(以下、「当社」という。)を企業集団の中核とし、連結子会社12社及び非連結子会社3社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）における事業環境は、企業収益の改善に伴い企業の設備投資や雇用も増加してきており、消費環境も改善が見られるようになりました。

シューズ業界におきましては、3月度は消費税増税前の駆け込み需要により、前年を大きく上回る結果となりました。4月以降におきましても、その反動による売上の減少は、スニーカーブームにより非常に限定的となりました。

このような状況下、当社グループは、テレビCMなどの販促でシーズン需要を喚起させる取り組みを行い、プロパー販売の強化や自社商品の販売強化に努めました。出店につきましては、国内外合わせて26店舗の新規出店を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は前年同期比17.7%増の567億12百万円、営業利益は前年同期比30.4%増の131億61百万円、経常利益は前年同期比29.3%増の133億13百万円、四半期純利益は前年同期比45.9%増の78億45百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

国内

商品につきましては、メンズ、レディース、キッズともにランニングシューズやスニーカーといったスポーツシューズが好調となりました。レディースシューズにつきましては、コンフォート系のシューズの需要は伸びているものの、スニーカートレンドが強いことから、レディースカテゴリーのシェアは伸び悩んでおります。

店舗展開におきましては、既存商業施設のリニューアルに伴う新規出店を中心に、当四半期で20店舗の出店を行いました。当四半期末における国内店舗数は769店舗となりました。既存店においても、増床を含めた改装を20店舗（うち増床9店舗）実施いたしました。また、当四半期におきましては、レディースの新業態店舗として「Charlotte（シャルロット）」を2店舗、新宿と渋谷に出店いたしました。「Charlotte」では、靴を中心に、バッグや雑貨・小物などの販売を行い、新たな顧客層の獲得を目指しております。

当四半期における国内店舗の売上高増収率につきましては、全店で前年同期比16.6%増、既存店で前年同期比11.8%増となりました。消費税増税による影響により4月度の既存店の客数が一時的に落ち込んだものの、当四半期における客数及び客単価は共に前年同期比で5%以上の増加となりました。

これらの結果、国内における売上高は前年同期比17.2%増の451億59百万円、営業利益は前年同期比28.4%増の124億47百万円となりました。

海外

海外の店舗展開につきましては、韓国で6店舗の新規出店を行いました。当四半期末時点（平成26年3月31日）の店舗数は、韓国151店舗、台湾27店舗、米国3店舗となりました。（閉店 韓国2、台湾1）

海外の業績につきましては、韓国の売上高は前年同期比34.9%増の83億69百万円、台湾は前年同期比27.0%増の6億64百万円、米国については北米での厳冬による物流停滞等が影響し前年同期比11.5%減の27億15百万円となりました。なお、海外連結子会社はいずれも12月決算であります。

これらの結果、海外における売上高は前年同期比19.9%増の117億49百万円、営業利益は前年同期比79.3%増の7億18百万円となりました。

品目別販売実績

品目別	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%)
スポーツ	24,143	30,610	26.8
レザーカジュアル	8,944	9,282	3.8
レディース	5,602	6,317	12.8
ビジネス	3,346	3,495	4.4
キッズ	2,710	3,124	15.3
サンダル	610	655	7.3
その他	2,805	3,226	15.0
売上高合計	48,165	56,712	17.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ105億75百万円増加し、1,401億18百万円となりました。主な要因は、四半期純利益の増加等に伴う現金及び預金の増加28億23百万円、及びたな卸資産の増加39億93百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億94百万円増加し、688億33百万円となりました。主な要因は、新規出店及び改装等に伴う有形固定資産の取得による増加20億31百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ74億74百万円増加し、724億36百万円となりました。主な要因は、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったこと等による支払手形及び買掛金並びに設備関係支払手形の増加74億98百万円、及び法人税等の支払による未払法人税等の減少13億16百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ45億95百万円増加し、1,365億15百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の四半期純利益の計上による増加及び配当金の支払による減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ28億28百万円増加し、815億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、84億56百万円の収入(前年同期比52億47百万円収入増)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益132億12百万円、減価償却費9億49百万円、売上債権の増加額36億69百万円、たな卸資産の増加額43億12百万円、仕入債務の増加額70億11百万円、及び法人税等の支払による支出65億91百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、34億54百万円の支出(前年同期比17億59百万円支出増)となりました。この主な要因は、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出29億23百万円、及び敷金及び保証金の差入による支出5億59百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、20億74百万円の支出(前年同期比21億円支出減)となりました。この主な要因は、配当金の支払による支出22億45百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結会計期間末における従業員数（従業員数は就業人員数）は、国内は3,057名、海外は1,125名となりました。これは、国内及び海外における「ABC-MART」の新規出店に伴うもので、前連結会計年度末より国内は193名増加、海外は5名減少しております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、(1)経営成績の分析に記載のとおりであります。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却、売却等において重要な変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループを取り巻く事業環境は、(1)経営成績の分析に記載のとおりであり、当第1四半期連結累計期間において、経営戦略上の重要な変更はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、(3)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	334,500,000
計	334,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	75,294,429	75,294,429	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	75,294,429	75,294,429	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	75,294,429	-	3,482	-	7,488

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,287,700	752,877	-
単元未満株式	普通株式 6,629	-	-
発行済株式総数	75,294,429	-	-
総株主の議決権	-	752,877	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社エービーシー・ マート	東京都渋谷区神南 一丁目11番5号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,884	81,708
受取手形及び売掛金	6,463	7,781
商品及び製品	38,962	42,897
仕掛品	13	12
原材料及び貯蔵品	479	538
繰延税金資産	1,414	1,405
その他	3,355	5,808
貸倒引当金	30	34
流動資産合計	129,542	140,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,758	24,052
減価償却累計額	10,980	11,343
建物及び構築物(純額)	11,778	12,709
工具、器具及び備品	8,012	7,931
減価償却累計額	4,923	5,044
工具、器具及び備品(純額)	3,089	2,886
土地	17,696	18,984
建設仮勘定	90	120
その他	593	591
減価償却累計額	463	477
その他(純額)	129	114
有形固定資産合計	32,784	34,816
無形固定資産		
商標権	2,682	2,542
のれん	7,195	6,747
その他	1,770	1,654
無形固定資産合計	11,649	10,944
投資その他の資産		
投資有価証券	125	129
関係会社株式	94	102
長期貸付金	2,575	2,589
敷金及び保証金	18,960	19,073
その他	1,150	1,178
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	22,904	23,072
固定資産合計	67,338	68,833
資産合計	196,881	208,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,551	15,618
短期借入金	3,278	3,446
1年内返済予定の長期借入金	1,002	1,001
未払法人税等	7,113	5,796
賞与引当金	654	1,144
引当金	234	215
資産除去債務	26	10
設備関係支払手形	778	1,209
その他	5,722	6,482
流動負債合計	27,362	34,925
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	33,000	33,000
長期借入金	1,500	1,500
引当金	658	672
資産除去債務	243	251
その他	2,197	2,086
固定負債合計	37,599	37,511
負債合計	64,961	72,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482	3,482
資本剰余金	7,488	7,488
利益剰余金	112,310	117,896
自己株式	0	0
株主資本合計	123,281	128,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	25
為替換算調整勘定	8,241	7,247
その他の包括利益累計額合計	8,265	7,273
少数株主持分	372	373
純資産合計	131,919	136,515
負債純資産合計	196,881	208,951

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	48,165	56,712
売上原価	20,735	24,346
売上総利益	27,429	32,366
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	519	597
広告宣伝費	2,067	2,113
保管費	476	634
役員報酬及び給料手当	4,623	5,074
賞与引当金繰入額	469	504
法定福利及び厚生費	576	632
地代家賃	4,404	5,074
減価償却費	911	949
水道光熱費	452	509
支払手数料	834	1,027
租税公課	198	204
貸倒引当金繰入額	2	4
のれん償却額	240	274
その他	1,559	1,605
販売費及び一般管理費合計	17,338	19,204
営業利益	10,090	13,161
営業外収益		
受取利息	11	30
為替差益	-	4
賃貸収入	143	179
デリバティブ評価益	108	-
広告媒体収入	12	16
その他	67	62
営業外収益合計	342	293
営業外費用		
支払利息	18	10
為替差損	3	-
賃貸費用	76	86
その他	37	44
営業外費用合計	135	142
経常利益	10,297	13,313

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	38	49
減損損失	27	51
デリバティブ解約損	1,051	-
特別損失合計	1,116	100
税金等調整前四半期純利益	9,181	13,212
法人税、住民税及び事業税	3,799	5,379
法人税等調整額	3	27
法人税等合計	3,803	5,351
少数株主損益調整前四半期純利益	5,377	7,860
少数株主利益	0	15
四半期純利益	5,377	7,845

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,377	7,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	2
為替換算調整勘定	1,700	1,008
その他の包括利益合計	1,704	1,006
四半期包括利益	7,082	6,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,065	6,853
少数株主に係る四半期包括利益	16	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,181	13,212
減価償却費	911	949
賞与引当金の増減額(は減少)	452	490
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	4
受取利息及び受取配当金	11	30
支払利息	18	10
為替差損益(は益)	76	8
デリバティブ評価損益(は益)	108	-
デリバティブ解約損	1,051	-
固定資産除売却損益(は益)	38	49
減損損失	27	51
売上債権の増減額(は増加)	2,139	3,669
たな卸資産の増減額(は増加)	3,755	4,312
仕入債務の増減額(は減少)	3,780	7,011
その他	829	1,281
小計	10,203	15,039
利息及び配当金の受取額	6	14
利息の支払額	10	5
法人税等の支払額	6,989	6,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,209	8,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,027	2,923
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	78	50
店舗撤去に伴う支出	17	30
子会社株式の取得による支出	-	8
貸付けによる支出	50	55
貸付金の回収による収入	21	32
敷金及び保証金の差入による支出	694	559
敷金及び保証金の回収による収入	188	180
その他の支出	47	40
その他の収入	10	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,694	3,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,082	178
長期借入金の返済による支出	1	1
配当金の支払額	2,085	2,245
その他	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,174	2,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	100
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,636	2,828
現金及び現金同等物の期首残高	68,772	78,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,135	81,583

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度末 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年5月31日)
支払手形	- 百万円	1,297百万円
設備関係支払手形	-	21

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	66,219百万円	81,708百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	83	124
現金及び現金同等物	66,135	81,583

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	2,108	28.00	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	2,258	30.00	平成26年2月28日	平成26年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,422	9,742	48,165	-	48,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	55	175	(175)	-
計	38,541	9,798	48,340	(175)	48,165
セグメント利益	9,694	400	10,095	(4)	10,090

(注)1 セグメント利益の調整額 4百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,998	11,714	56,712	-	56,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	35	195	(195)	-
計	45,159	11,749	56,908	(195)	56,712
セグメント利益	12,447	718	13,166	(4)	13,161

(注)1 セグメント利益の調整額 4百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益	71円42銭	104円19銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	65円19銭	95円11銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	5,377	7,845
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,377	7,845
普通株式の期中平均株式数(株)	75,294,265	75,294,265
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,192,676	7,192,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	———	———

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月10日

株式会社エービーシー・マート

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。